

「若者の自立・挑戦のためのアクションプラン」及び  
「若者の人間力を高めるための国民運動」について

## ① 学校段階からのキャリア教育を推進し、その効果的な実施のため地域レベルにおける連携を強化する

- 小中高校において、以下のような事業を通じて学校段階からのキャリア教育を推進する。
  - 中学校を中心に、5日間以上の職場体験等の実施などを通じ、キャリア教育の更なる強化を図る。
  - ハローワーク、産業界等が連携し、企業人等の学校への派遣、企業での就業体験等により職業意識の形成を支援する。
  - NPO、企業等の民間の経験やアイデアを活用し、ものづくり等の働くことの面白さを伝える教育をモデル地域(10カ所程度)において実施する。
- これらの効果的な実施のため、学校、PTA、教育委員会、労働局、経済産業局、地域の経営者協会や商工会議所等、地域レベルにおける関係者による協議の場を設置する。また、各省庁から関係機関に対し、具体的な指示・協力依頼を行う。
- 専門高校等の生徒が、地域の伝統産業などの技術・技能を習得できるよう、各地域の産業界等と地域レベルで連携を図る。

## ② 働く意欲が不十分な若年者やニートと呼ばれる無業者などに対して、働く意欲や能力を高める総合的な対策を推進する

- 働く自信を高め、意欲を喚起・向上するため、合宿形式による「若者自立塾(仮称)」を創設する。
- ボランティア活動など無償の労働体験等を通じて就職力を強化する事業(ジョブパスポート事業)を創設する。
- 工場、訓練施設の親子への開放、ものづくり技能競技大会の実施などにより、子供から大人までものづくりに親しむ社会を形成する(ものづくり立国の推進)。

## ③ 企業内人材育成の活性化を促進し、産業競争力の基盤である産業人材の育成・強化を図る

- 人材投資の減少傾向を拡大に転じさせるとともに、企業における戦略的な人材育成への取組を強力に後押しするため、人材投資促進税制を創設する。
- 製造現場の中核人材の育成を促進するため、ものづくりのベテランの有する技術やノウハウを若手人材に継承するための拠点づくりを推進する。
- コンテンツ・ヘルスケア・集客交流等の戦略サービス分野を支える人材や、IT人材、MOT(技術経営)人材等を育成するため、教育プログラムの開発等を行う。

## ④ ジョブカフェ、日本版デュアルシステム等を推進し、的確な評価に基づき事業成果の向上を図る

- 「若年者のためのワンストップサービスセンター(ジョブカフェ)」のサービスを充実するとともに、第三者による評価結果を踏まえ、事業成果の向上、成功事例の普及・拡大を図る。

【実績】 就職者数 約1万人(15のモデル地域の就職者数:約5,600人)(平成16年9月末現在)

- 企業実習と教育・職業訓練を組み合わせ実施する「日本版デュアルシステム」を引き続き推進し、社会的定着を図る。
- 若者が就職・仕事に役立つ知識・ビジネススキルを手軽に学べる機会を提供するため、「草の根eラーニング・システム」を整備する。

## ⑤ 若者問題について国民的な関心を喚起するとともに、国民各層が一体となった取組を推進するため、広報・啓発活動を積極的に実施する

- 国民会議等若者の人間力を高めるための国民運動を推進するとともに、「若者チャレンジキャラバン(仮称)」などのシンポジウムを開催する。
- 女性若年層のキャリア形成のためのキャンペーン等を実施する。

※ アクションプランの下、関連施策を実施するため、平成17年度政府予算案において、679億円(前年度526億円)を計上。

# 若者の人間力を高めるための国民会議の開催について

## 1 目的

- 若者の働く意欲を喚起し、能力を育み高めるため、若者自身はもとより、経済界、労働界、教育界、地域社会等関係者が統一的な方針の下、戦略的に取り組んでいくことを目的として、広く各界関係者により構成する「若者の人間力を高めるための国民会議」を開催する。

## 2 活動内容

- 国民会議は、幅広い観点から、若者の人間力強化に向けた基本指針=国民宣言=を検討、策定するとともに、各界の積極的な参加による国民運動の展開、国民に向けた情報発信を行うこととする。
- 議長：奥田日本経団連会長  
構成メンバー：経済界、労働界、教育界、マスメディア及び地方自治体の代表、学識経験者 等
- 第1回国民会議平成17年5月26日開催
- 第2回国民会議平成17年9月15日開催  
(「若者の人間力を高めるための国民宣言」及び「国民運動推進の基本方針」を決定)

## 3 国民運動の内容

- 国民宣言・国民運動推進の基本方針のとりまとめ
- 経済界、労働界、教育界、マスメディア、地域社会、政府等の関係各界による国民運動の推進
- 国民会議が主体となる広報啓発事業の推進
  - ・ インターネットによる情報発信（ホームページの立上げ、メルマガ配信）
  - ・ 国民運動推進のシンボルマーク、標語の募集・選定、広報啓発活動への活用
  - ・ シンポジウム等のイベントの開催  
(国民運動キックオフイベントの開催、公募による地域密着イベントの開催)
  - ・ TV、新聞、雑誌等の媒体を活用したPR

## 若者の人間力を高めるための国民宣言

若者は、無限の可能性を秘めた、かけがえのない存在です。我が国にとって人材こそ社会の礎であり、これからの日本を担う若者が、人間力をみがき、発揮することによって、明るい未来を創り出すことができます。

社会の中で人と交流、協力し、自立した一人の人間として力強く生きるための総合的な力である人間力は、家庭、学校、職場、地域社会といった場を通じ形づくられるものですが、我が国の社会が大きく転換している今、若者を巡る様々な問題が、それぞれの場で生じています。

これらの問題の解決には、若者自らの自覚と努力も求められるところですが、若者が生きる自信を持ち、能力を高め、いきいきと活躍できる社会を目指し、経済界、労働界、教育界、マスメディア、地域社会、政府が一体となって、若者の人間力を高める国民運動を推進することとし、

ここに、次のとおり宣言します。

- 1 子どもの頃から人生を考える力やコミュニケーション能力を身につけさせ、働くことへの理解を深めさせるなど、社会に出る前の若者が生きる自信と力をつけることができるようにします。
- 2 社会にはばたく若者に広くチャンスを与え、仕事に挑戦し、活躍できるようにします。
- 3 若者が働きながら学ぶことのできる様々な仕組みを用意し、自らを高め続けることができるようにします。
- 4 働くことに不安や迷いを持つ若者が臆することなくやり直し、再挑戦できるようにします。

平成 17 年 9 月 15 日

若者の人間力を高めるための国民会議

## 国民運動推進の基本方針

### (1) 若者が生きる自信と力をつけることができる社会を実現しよう。

～社会に出る前の若者や子どもに向けて～

- 地域社会は、子どもが小さい頃から正しい生活習慣や人とのコミュニケーション能力を身につけられるよう各家庭を支援し、また、社会でよりよく生きるための力をはぐくむ住民参加による体験学習などの機会を整えます。
- 家庭では、地域社会や学校と協力し、子どもが夢と希望を持ち、人として自立できるよう努めます。
- 小中高校では、学習意欲を高めるとともに自らの人生を考えることを学ばせ、また、職場を訪れたり、仕事を体験したり、仕事をしている人の話を聞く機会を増やします。
- 大学では、質の高い教育を行うとともに社会人としての生きる力を身につけさせ、また、インターンシップなどを通じ、仕事に対する理解を深めるとともに、幅広く仕事に関する情報を手に入れられるようにします。
- 企業は、若者や子どもが働くことや仕事についての理解を深めるのに役立つよう、学校との交流—職場体験（インターンシップなど）、職場実習（デュアルシステムなど）、職場見学など—に取り組みます。
- 政府は、教育、雇用、産業政策の連携を強め、地域社会、家庭、学校、企業での取組みを支援します。

### (2) 若者が仕事に挑戦し、活躍できる社会を実現しよう。

～学校を終え社会にはばたく若者に向けて～

- 企業は、募集・採用に際しては、意欲ある若者に広くチャンスを与え、若者に雇用の場を提供できるよう努めます。
- 学校、ハローワークや地域社会は、若者一人ひとりが意欲と自信を持って仕事に就くことができるよう、真に役に立つ助言、相談などの支援を行います。

(3) 若者が自らを高め続けることができる社会を実現しよう。

～働く若者に向けて～

- 企業は、若者の職業人としての能力が向上するよう、キャリア形成や教育訓練の仕組みを充実するなど、長い目で見た人材の育成に取り組めます。  
また、若者が自ら能力向上に取り組むことができる職場環境づくりに努めます。
- 学校や地域社会は、働きながら学び、資格を得たり実践的能力を身につけることや、事業を起こすことを目指す若者のための様々なプログラムを開発、提供します。
- 若者が働き続ける上で抱く様々な悩みを、自ら解決するための手助けをするため、企業、労働組合、地域社会は、それぞれの立場からの取り組みを行います。

(4) 若者がやり直し、再挑戦できる社会を実現しよう。

～働くことに不安や迷いを持つ若者に向けて～

- 学校や地域社会は、真剣に自立しようとする若者のために、学び直すための多様な機会を提供します。
- 企業は、中途採用の拡大にも前向きに取り組む、フリーターなど安定した職についたことのない若者などについても、人物本位で採用し、育成に努めます。
- 政府や地域社会は、若者の成長を見守り続け、学校や仕事になじめず、意欲や自信を失いかけている若者に、適切な助言や社会活動、労働体験への参加の機会を提供するなど、意欲や自信を取り戻し臆することなく再挑戦できることを支援します。